

2019 年度の熊本県名目経済成長率は▲0.2%

～復旧・復興需要がピークアウトし、経済成長は一服する見通し～

2019 年度 熊本県経済見通しのポイント

- 県名目 GDP は 6 兆円を超え、震災前と比べて高い水準を維持する見通し。
- しかしながら、これまで県内経済を支えていた復旧・復興関連の需要や半導体関連の需要はピークアウトし、2019 年度以降、徐々に剥落すると考えられる。

1. 2018年度の熊本県経済

2018 年度の県内経済は、設備投資や政府支出が減少したものの、住宅投資が前年度に引き続いて伸びており、個人消費や公共投資も底堅く推移したことから緩やかな回復が続いたとみられる。

個人消費：震災に伴う買い替え需要の反動から微減となるも、高い水準を維持。

設備投資：震災からの復旧が一段落し、前年比減少となるが、合理化・省力化目的の設備投資が増加。

住宅投資：持家の着工に一服感が見られるが、貸家の着工は好調。

公共投資：復旧・復興工事を背景に引き続き堅調に推移。

全体として復旧・復興需要が県内経済を押し上げたとみられることから、2018 年度の熊本県の名目経済成長率は+0.1%となり、過去最高の 6 兆円を維持すると予測した。

<予測方法について>

国や熊本県の過去の諸データや国内の経済動向見通しを基に、当研究所作成の計量計算モデルを用いて 2017 年度から 2019 年度を算出した。

図表 1 熊本県の名目 GDP 及び構成項目

億円、前年比(%)

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率
名目GDP	55,399	0.7	56,680	2.3	59,276	4.6	61,050	3.0	61,130	0.1	60,982	▲0.2
民間最終消費支出	34,356	▲0.3	34,480	0.4	34,520	0.1	36,261	5.0	36,219	▲0.1	36,121	▲0.3
民間企業設備投資	7,327	2.2	8,909	21.6	8,704	▲2.3	10,187	17.0	9,875	▲3.1	9,871	▲0.0
民間住宅投資	1,857	▲2.1	1,808	▲2.6	2,228	23.2	2,396	7.5	2,428	1.3	2,403	▲1.0
政府最終消費支出	15,534	3.4	15,790	1.7	17,120	8.4	16,613	▲3.0	16,225	▲2.3	16,350	0.8
公的固定資本形成	3,746	▲13.0	3,728	▲0.5	4,681	25.6	5,108	9.1	5,101	▲0.1	5,101	0.0
移出入(純)	▲8,287	8.4	▲8,335	▲0.6	▲7,844	5.9	▲9,380	▲19.6	▲8,583	8.5	▲8,731	▲1.7

(資料) 県民経済計算(熊本県)、2017～2019年度は当研究所予測

2. 2019年度の熊本県経済

総固定資本形成（設備投資、住宅投資、公共投資）は高い水準を維持するものの、復旧・復興需要がピークアウトし、微減か横ばいとなる見通し。また、個人消費は雇用環境の改善効果が期待されるが、復興関連で高止まりしていた買い替え需要が剥落してくる人や消費増税の影響が懸念される。そのような中、観光客数の増加が県内経済を下支えすることが期待される。

なお、旺盛なグローバル需要等を背景に高水準が続いていた半導体関連の生産活動は、米中貿易摩擦などをきっかけに剥落していくと考えられる。

上記のような状況を勘案し、2019年度の熊本県経済を予測した。

【個人消費(民間最終消費支出)】 2019年度 ▲0.3%
雇用環境の改善効果が期待されるが、復興関連の需要の剥落や消費増税に伴う影響が懸念される。

【設備投資(民間企業設備投資)】 2019年度 ▲0.0%
半導体関連の一部に先行きの不透明感が見られるが、人手不足を背景とした合理化・省力化目的の設備投資が増加し、底堅く推移する。

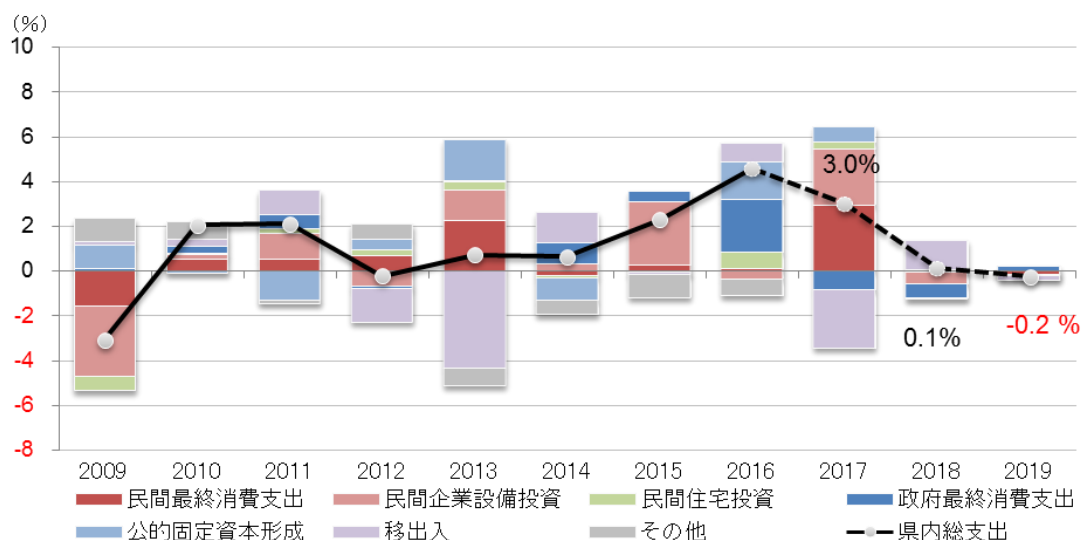
【住宅投資(民間住宅投資)】 2019年度 ▲1.0%
貸家は高い水準を維持するとみられるが、被災住宅の建替え需要が一服し減少を見込む。

【政府支出(政府最終消費支出)】 2019年度 +0.8%
高齢化の進展等に伴う社会保障関連の支出増加により増加を見込む。

【公共投資(公的固定資本形成)】 2019年度 +0.0%
震災から4年目を迎え、復旧・復興工事はピークアウトとなるが、政府の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の関連工事など、前年度同水準の工事発注が見込まれる。

全体として、復旧・復興需要がピークアウトし、県内経済成長は一服するとみられることから、2019年度の熊本県の名目経済成長率は▲0.2%となり、6兆円の高水準を維持すると予測した。

図表2 熊本県の名目経済成長率と項目別寄与度の推移



資料：県民経済計算（熊本県）、2017～19年度は当研究所予測